



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 淑寛 TEL 03-3227-3361
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,822	0.0	287	39.5	251	29.1	665	305.0
26年3月期	10,818	9.4	205	185.6	194	332.2	164	127.1

(注) 包括利益 27年3月期 759百万円 (354.3%) 26年3月期 167百万円 (35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.06	—	28.8	1.9	2.7
26年3月期	18.27	—	10.3	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,434	2,646	18.3	300.80
26年3月期	12,558	1,639	13.1	182.29

(参考) 自己資本 27年3月期 2,646百万円 26年3月期 1,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	678	△96	△528	2,955
26年3月期	745	△176	△165	2,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	16.4	1.7
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	6.8	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,340	20.9	△360	—	△400	—	△320	—	△36.37
通期	11,900	10.0	370	28.8	300	19.4	250	△62.4	28.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,050,000株	26年3月期	9,050,000株
27年3月期	250,847株	26年3月期	58,267株
27年3月期	8,982,881株	26年3月期	8,991,733株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、*18*ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,039	4.3	228	104.4	228	63.2	691	570.8
26年3月期	8,670	5.1	111	185.0	139	189.0	103	77.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	76.95	—
26年3月期	11.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	11,794		2,815		23.9	319.96
26年3月期	10,431		1,815		17.4	201.93

(参考) 自己資本 27年3月期 2,815百万円 26年3月期 1,815百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,250	19.8	△340	—	△240	—	△27.28
通期	9,540	5.5	250	9.6	170	△75.4	19.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 代表者の異動	24
(2) その他役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が想定以上に長引くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ホームドアシステム等の駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門においては、各種システム機器の設計を行っているテクニカルセンターと、要素技術の開発に取り組んでいるNTCセンターを統合して「テクニカル本部」を設置し、設計期間の短縮及び設計品質の向上に取り組んでまいりました。また、生産部門におきましては、引き続き「ものづくり改革」の活動を継続展開し、各作業工程の効率化に努めてまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、メカトロ機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、交通システム機器部門及び特機システム機器が堅調に推移したことにより、売上高は108億2千2百万円（前連結会計年度比0.03%増）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んできたことにより、営業利益は2億8千7百万円（同39.5%増）、経常利益は2億5千1百万円（同29.1%増）となりました。また当期純利益につきましては繰延税金資産を計上したことにより6億6千5百万円（同305.0%増）となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、円安の進行や原材料価格の高騰などによる中堅・中小企業の業績悪化や、海外景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器（自動券売機、自動精算機等）の拡販と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。ホームドア事業では、相模鉄道様のご協力のもと実施していた「昇降バー式ホームドア」（国交省 鉄道技術開発補助金対象）の実証実験が終了し、平成27年3月28日より東日本旅客鉄道様の八高線拝島駅に試行導入いただきました。今後も当該製品の利点を各鉄道事業者様にお伝えし、拡販に注力してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、各国の硬貨に対応したユニット類のラインナップを充実させ、アジア圏を中心とした海外市場の展開に努めてまいります。

特機システム機器部門におきましては、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムの各事業において、既存市場の確保と新規市場への参入に努めてまいります。特に防災計測システムにおいては、海外市場への展開を視野に取り組んでまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は119億円、営業利益は3億7千万円、経常利益は3億円、当期純利益は2億5千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は144億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億7千5百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加7億5百万円、繰延税金資産の増加4億7千9百万円、リース資産の増加3億7千8百万円、投資有価証券の増加1億3千4百万円、商品及び製品の増加1億6百万円等であります。

負債は117億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ8億6千7百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億5千3百万円、リース債務の増加4億2千2百万円、退職給付に係る負債の減少2億4千9百万円、短期借入金の減少1億7千5百万円等であります。

純資産は26億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億7百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上6億6千5百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加3億3千万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて5千3百万円増加し、29億5千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ6千7百万円減少し、6億7千8百万円（前年同期は7億4千5百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額6億7千6百万円、減価償却費4億6千5百万円、売上債権の増加額7億5百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ8千万円減少し、9千6百万円（前年同期は1億7千6百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7千5百万円、投資有価証券の取得による支出6千3百万円、投資有価証券の売却による収入3千5百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億6千3百万円増加し、5億2千8百万円（前年同期は1億6千5百万円の使用）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出3億5百万円、短期借入金の純減少額1億5千5百万円等を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

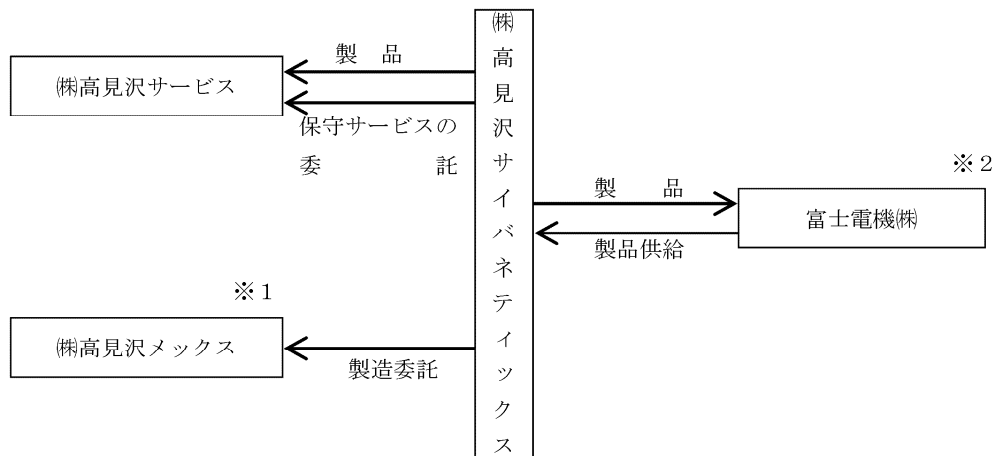
（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機(株)には、ホッパー等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、入場券発売機等は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。駐輪場システム等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印… 連結子会社

※1… 非連結子会社で持分法非適用会社

※2… その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、世界で初めて多能式券売機を開発して以来、乗車券自動券売機や駅務システム機器をはじめとした交通システム機器関連業界において、パイオニア的な役割を果たしてまいりました。暮らしや社会が日々大きく変化する今日、永年培ってきた専門技術を生かした省力化・自動化機器の新製品・新システムを開発し、世の中に必要不可欠な企業グループとして社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成にも努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、企業体質の維持・向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念とし、チケット（T i c k e t）、紙幣（B i l l）、コイン（C o i n）、カード（C a r d）処理技術を応用した製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」の3事業領域において提供しております。現在、継続的に利益を確保できる体制を確立するため、下記の取組みを行っております。

- 独自コア技術（T、B、C、C）を活用した幅広い製品の提供
- 交通システム機器
 - ・主力製品である出札機器（自動券売機・自動精算機等）の拡販
 - ・ホームドア関連事業の確立
- メカトロ機器
 - ・アジア市場を中心にした各種ユニットの海外展開
- 特機システム機器
 - ・パーキングシステムの全国主要都市での拡販強化
 - ・入退場管理システム、セキュリティシステムの機種・機能充実による展開強化
 - ・防災計測システムの機種充実による新市場参入強化

(4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復基調がみられるものの、依然として不安定要素も存在しており、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当連結グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で付加価値のある製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」を通して世の中に提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,764	2,955,926
受取手形及び売掛金	4,279,771	4,985,309
リース投資資産	20,619	14,263
商品及び製品	346,329	452,946
仕掛品	503,439	574,069
原材料及び貯蔵品	738,616	776,927
繰延税金資産	229,450	177,300
その他	164,504	136,566
流動資産合計	9,185,495	10,073,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	524,756	502,487
工具、器具及び備品(純額)	469,742	430,645
土地	804,317	804,317
リース資産(純額)	801,830	1,180,495
その他(純額)	12,620	11,474
有形固定資産合計	※1 2,613,267	※1 2,929,420
無形固定資産	32,683	37,346
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 349,968	※2 484,203
繰延税金資産	31,402	510,915
退職給付に係る資産	—	64,564
その他	361,261	349,998
貸倒引当金	△15,485	△15,750
投資その他の資産合計	727,147	1,393,931
固定資産合計	3,373,098	4,360,699
資産合計	12,558,593	14,434,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107,621	2,761,612
短期借入金	4,708,500	4,532,700
リース債務	258,512	341,381
未払法人税等	34,932	31,675
賞与引当金	171,389	193,327
その他	450,585	505,464
流動負債合計	7,731,541	8,366,159
固定負債		
長期借入金	41,900	76,700
リース債務	613,720	953,141
退職給付に係る負債	2,220,373	1,971,176
長期末払金	121,177	108,536
繰延税金負債	4,039	30,310
資産除去債務	28,909	32,396
その他	157,831	248,827
固定負債合計	3,187,951	3,421,088
負債合計	10,919,492	11,787,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	241,691	1,210,405
自己株式	△41,359	△96,247
株主資本合計	1,623,456	2,537,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,473	138,219
退職給付に係る調整累計額	△55,829	△28,738
その他の包括利益累計額合計	15,644	109,480
純資産合計	1,639,100	2,646,761
負債純資産合計	12,558,593	14,434,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,818,980	10,822,715
売上原価	※1 8,116,025	※1 8,064,027
売上総利益	2,702,954	2,758,688
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,497,060	※2, ※3 2,471,402
営業利益	205,894	287,285
営業外収益		
受取利息	336	397
受取配当金	6,261	6,476
不動産賃貸料	8,400	8,400
受取保険金	—	10,000
補助金収入	64,000	20,000
その他	7,791	9,599
営業外収益合計	86,790	54,873
営業外費用		
支払利息	84,442	76,381
不動産賃貸費用	10,732	10,888
その他	2,948	3,635
営業外費用合計	98,123	90,905
経常利益	194,561	251,253
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,447
特別利益合計	—	12,447
特別損失		
固定資産除売却損	※4 7,267	※4 17,261
特別損失合計	7,267	17,261
税金等調整前当期純利益	187,293	246,439
法人税、住民税及び事業税	32,220	29,610
法人税等調整額	△9,200	△448,419
法人税等合計	23,020	△418,809
少数株主損益調整前当期純利益	164,273	665,248
当期純利益	164,273	665,248

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,273	665,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,811	66,745
退職給付に係る調整額	—	27,090
その他の包括利益合計	※ 2,811	※ 93,835
包括利益	167,084	759,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,084	759,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	104,393	△41,359	1,486,158
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	104,393	△41,359	1,486,158
当期変動額					
剰余金の配当			△26,975		△26,975
当期純利益			164,273		164,273
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,298	—	137,298
当期末残高	700,700	722,424	241,691	△41,359	1,623,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,662	—	68,662	1,554,820
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,662	—	68,662	1,554,820
当期変動額				
剰余金の配当				△26,975
当期純利益				164,273
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,811	△55,829	△53,017	△53,017
当期変動額合計	2,811	△55,829	△53,017	84,280
当期末残高	71,473	△55,829	15,644	1,639,100

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	241,691	△41,359	1,623,456
会計方針の変更による累積的影響額			330,440		330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	572,131	△41,359	1,953,896
当期変動額					
剰余金の配当			△26,975		△26,975
当期純利益			665,248		665,248
自己株式の取得				△54,888	△54,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	638,273	△54,888	583,385
当期末残高	700,700	722,424	1,210,405	△96,247	2,537,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,473	△55,829	15,644	1,639,100
会計方針の変更による累積的影響額				330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,473	△55,829	15,644	1,969,540
当期変動額				
剰余金の配当				△26,975
当期純利益				665,248
自己株式の取得				△54,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,745	27,090	93,835	93,835
当期変動額合計	66,745	27,090	93,835	677,221
当期末残高	138,219	△28,738	109,480	2,646,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,293	246,439
減価償却費	425,267	465,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,444	21,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,070	265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,892	△249,197
受取利息及び受取配当金	△6,598	△6,873
支払利息	84,442	76,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,447
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,267	17,261
売上債権の増減額 (△は増加)	36,750	△705,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,814	△215,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,785	676,577
その他	△28,473	464,053
小計	844,329	779,164
利息及び配当金の受取額	6,598	6,873
利息の支払額	△83,586	△75,257
法人税等の支払額	△22,075	△32,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,265	678,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,057	△63,892
投資有価証券の売却による収入	—	35,673
有形固定資産の取得による支出	△156,294	△75,818
無形固定資産の取得による支出	△11,247	△11,220
その他	△5,245	19,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,843	△96,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,300	△155,800
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△108,900	△85,200
リース債務の返済による支出	△244,026	△305,952
自己株式の取得による支出	—	△54,888
配当金の支払額	△26,975	△26,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,601	△528,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,819	53,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,945	2,902,764
現金及び現金同等物の期末残高	2,902,764	2,955,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3) 仕掛品

個別原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3億3千万円減少し、利益剰余金が3億3千万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が37.55円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,656,927千円	5,512,236千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	26,359千円	38,339千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	898,445千円	916,294千円
試験研究費	550,904	516,356
賞与引当金繰入額	61,672	70,807
退職給付費用	72,987	72,468

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	550,904千円	516,356千円

※4. 固定資産除売却損の主なもの、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	357千円	1,664千円
工具器具備品	6,418	14,124
リース資産	448	1,472
その他	43	—
計	7,267	17,261

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△873千円	106,026千円
組替調整額	—	△12,447
税効果調整前	△873	93,578
税効果額	3,685	△26,833
その他有価証券評価差額金	2,811	66,745
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	55,729
組替調整額	—	△8,144
税効果調整前	—	47,585
税効果額	—	△20,496
退職給付に係る調整額	—	27,090
その他の包括利益合計	2,811	93,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	58,267	—	—	58,267
合計	58,267	—	—	58,267

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	58,267	192,580	—	250,847
合計	58,267	192,580	—	250,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192,580株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加192,000株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,995	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	182円29銭	300円80銭
1株当たり当期純利益金額	18円27銭	74円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	164,273	665,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	164,273	665,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,991,733	8,982,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,646	2,488,574
受取手形	160,755	406,572
売掛金	3,809,301	4,190,879
リース投資資産	95,223	45,047
商品及び製品	297,864	408,896
仕掛品	503,881	574,069
原材料及び貯蔵品	351,500	392,424
前払費用	28,757	25,608
繰延税金資産	133,527	100,669
その他	93,860	66,669
流動資産合計	7,908,318	8,699,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,626,618	1,626,540
減価償却累計額	△1,135,932	△1,155,994
建物(純額)	490,686	470,545
構築物	93,130	93,130
減価償却累計額	△67,610	△69,369
構築物(純額)	25,519	23,760
機械及び装置	114,240	114,240
減価償却累計額	△107,830	△107,986
機械及び装置(純額)	6,409	6,254
車両運搬具	8,709	8,709
減価償却累計額	△2,498	△3,488
車両運搬具(純額)	6,210	5,220
工具、器具及び備品	3,853,116	3,703,475
減価償却累計額	△3,456,455	△3,325,599
工具、器具及び備品(純額)	396,661	377,876
土地	755,972	755,972
リース資産	108,946	166,349
減価償却累計額	△31,294	△57,110
リース資産(純額)	77,652	109,239
有形固定資産合計	1,759,112	1,748,869
無形固定資産		
ソフトウェア	22,150	26,821
電話加入権	5,976	5,976
その他	64	57
無形固定資産合計	28,191	32,854
投資その他の資産		
リース投資資産	76,163	53,169
投資有価証券	323,460	446,997
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	247,054	227,039
繰延税金資産	—	497,177
貸倒引当金	△10,810	△10,850
投資その他の資産合計	735,868	1,313,533
固定資産合計	2,523,172	3,095,257
資産合計	10,431,490	11,794,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	717,631	1,016,454
買掛金	1,363,398	1,771,150
短期借入金	3,762,500	3,532,500
1年内返済予定の長期借入金	36,000	32,000
リース債務	109,697	79,681
未払金	113,826	179,292
未払費用	171,424	193,339
未払法人税等	27,333	30,502
前受金	16,955	28,103
預り金	17,944	19,734
賞与引当金	116,920	151,316
流動負債合計	6,453,631	7,034,076
固定負債		
長期借入金	—	68,000
リース債務	133,083	132,896
長期未払金	114,052	101,411
繰延税金負債	2,829	—
退職給付引当金	1,911,323	1,642,029
資産除去債務	867	886
固定負債合計	2,162,157	1,945,224
負債合計	8,615,788	8,979,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,312	1,360,976
利益剰余金合計	366,312	1,360,976
自己株式	△41,359	△96,247
株主資本合計	1,748,077	2,687,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,624	127,515
評価・換算差額等合計	67,624	127,515
純資産合計	1,815,702	2,815,368
負債純資産合計	10,431,490	11,794,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,670,053	9,039,057
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	270,387	297,864
当期商品仕入高	708,192	660,654
当期製品製造原価	5,848,614	6,279,612
合計	6,827,195	7,238,131
他勘定振替高	83,529	97,968
商品及び製品期末たな卸高	297,864	408,896
売上原価合計	6,445,801	6,731,266
売上総利益	2,224,252	2,307,790
販売費及び一般管理費	2,112,303	2,078,984
営業利益	111,948	228,805
営業外収益		
受取利息	1,397	338
受取配当金	6,138	6,343
不動産賃貸料	13,839	13,839
受取保険金	—	10,000
補助金収入	64,000	20,000
その他	6,084	6,663
営業外収益合計	91,460	57,185
営業外費用		
支払利息	52,370	46,179
不動産賃貸費用	11,141	11,269
その他	200	519
営業外費用合計	63,712	57,968
経常利益	139,696	228,022
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,447
特別利益合計	—	12,447
特別損失		
固定資産除売却損	6,784	15,589
特別損失合計	6,784	15,589
税引前当期純利益	132,911	224,880
法人税、住民税及び事業税	21,800	24,500
法人税等調整額	8,065	△490,817
法人税等合計	29,865	△466,317
当期純利益	103,045	691,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	290,242	290,242	△41,359	1,672,006
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	290,242	290,242	△41,359	1,672,006
当期変動額							
剰余金の配当				△26,975	△26,975		△26,975
当期純利益				103,045	103,045		103,045
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	76,070	76,070	—	76,070
当期末残高	700,700	722,424	722,424	366,312	366,312	△41,359	1,748,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	64,052	64,052	1,736,059
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,052	64,052	1,736,059
当期変動額			
剰余金の配当			△26,975
当期純利益			103,045
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,572	3,572	3,572
当期変動額合計	3,572	3,572	79,642
当期末残高	67,624	67,624	1,815,702

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700,700	722,424	722,424	366,312	366,312	△41,359	1,748,077	
会計方針の変更による累積的影響額				330,440	330,440		330,440	
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	696,752	696,752	△41,359	2,078,517	
当期変動額								
剰余金の配当				△26,975	△26,975		△26,975	
当期純利益				691,198	691,198		691,198	
自己株式の取得						△54,888	△54,888	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	664,223	664,223	△54,888	609,335	
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,360,976	1,360,976	△96,247	2,687,852	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	67,624	67,624	1,815,702
会計方針の変更による累積的影響額			330,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,624	67,624	2,146,142
当期変動額			
剰余金の配当			△26,975
当期純利益			691,198
自己株式の取得			△54,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,890	59,890	59,890
当期変動額合計	59,890	59,890	669,226
当期末残高	127,515	127,515	2,815,368

7. その他

(1) 代表者の異動（平成27年6月26日付）

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成27年6月26日付）

・新任取締役候補

取締役 井上 正喜（現 富士電機㈱食品流通事業本部自販機事業部長）
（社外取締役）

・退任予定取締役

取締役 川井 義人
（社外取締役）

・新任監査役候補

監査役 大井 明典（現 内部監査室長）

・退任予定監査役

監査役 浦邊 邦雄